

子宮頸がんワクチンに関する武蔵野市医師会の見解

子宮頸がんワクチンは、数少ない有効性の高いがん予防ワクチンの一つです。接種の普及により明確な発症数、死亡数の抑制効果が世界各地で報告されております。2013年には本邦でも公費による子宮頸がんワクチン接種が始まりましたが、頻度は極めて低いものの、疼痛をはじめとするさまざまな副反応の出現とそれをめぐる訴訟により、現在は定期予防接種にもかかわらず国の積極的勧奨の対象外となり、以降接種率は極めて低いレベルで推移してまいりました。これに伴い子宮頸がんワクチンが公費接種の対象であることの認知度も著しく低下し、ワクチンが公費で接種可能であることを知らずに接種機会を失う接種対象者が少なくない状況となりました。このため昨年厚生労働省は接種対象者に、積極的勧奨はしないが、子宮頸がんワクチンは公費接種である旨を再周知するよう都道府県知事に指示が出されました。これを受け、武蔵野市でも2020年11月に接種対象者のうち当時高校1年生の女子生徒に対して周知ハガキが送付されました。この後、まだ数は少ないものの、高校1年女子を中心に接種数の明確な増加が認められました。今年度は推奨年齢中学1年生から高校1年生の女子にハガキによるお知らせが送付されています。

武蔵野市医師会はもとより明確ながん予防効果のある子宮頸がんワクチンの接種を勧奨する意向でありましたが、上記の問題を考慮し、再度医師会内で今後の方針を検討いたしました。

その結果、子宮頸がんワクチンに関する現時点での当医師会の見解として以下の3点を確認し、今後はこの方針で同ワクチンの勧奨活動を行ってまいります。

- ① 子宮頸がんワクチンは有効性が明確であり、積極的に接種することが望ましい。
ちなみに当医師会会員の多くは、「家族に対象者があれば必ず接種させたい」と考えており、家族内の接種対象者には既にワクチン接種を済ませています。
- ② この問題を性教育、保健指導の一環にとらえ、今後は学校保健活動などとリンクした活動を考慮していきたいと考えています。
- ③ 副反応に対する懸念は市民の皆様にとって最も心配なことと思います。市内予防

接種受託医療機関では引き続き副反応に対する丁寧な説明を行ってまいります。

また、現在では本ワクチンの副反応への対応に関して専門家が対応にあたる「ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種後に生じた症状の診療に係る協力医療機関」が選定されており、東京には東京大学医学部附属病院、東京慈恵会医科大学附属病院、順天堂大学附属病院、日本大学医学部附属板橋病院、の4病院がありますので、状況によりお問い合わせいただくことも可能です。

子宮頸がんは予防接種と検診により死亡リスクを確実に減少させることが可能です。多くの女子学生が将来悲しむことがないように当医師会は積極的に予防を推進していきます。

◆ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種後に生じた症状の診療に係る協力医療機関◆

連絡先（電話）は以下の通りです。

・東京大学医学部附属病院
麻酔科・痛みセンター
整形外科・脊椎外科
連絡先：地域医療連携部 03-5800-9101（直通）

・東京慈恵会医科大学附属病院
ペインクリニック
連絡先：医療連携部門 03-5400-1201（直通）

・順天堂大学附属病院
ペインクリニック
連絡先：地域医療連携室 03-5802-1576（直通）

・日本大学医学部附属板橋病院
痛みセンター
連絡先：医療連携センター 03-3972-8111 内線 3184